

2024年10月25日



2025年3月期 中間期 決算説明資料

東京製鐵株式会社
(東証プライム：5423)

- 1 2025年3月期 中間期 決算報告
- 2 2025年3月期 業績予想
- 3 参考情報
- 4 株主還元について

● 2025年3月期 中間期

・売上高：1,742億円、営業利益：139億円（前年比で減収減益）

・製品出荷数量：151.7万トン（うち輸出22.9万トン）

・海外市況の低迷や台風影響に起因する製品出荷数量の減少や、製品・原料の評価損などの発生により、期間利益は計画を下回って着地

・当1Q比で製品出荷価格は僅かに下落するも、鉄スクラップ購入価格が大幅に下落した結果、メタルスプレッドは改善

● 2025年3月期 通期予想

・売上高：3,080億円、営業利益：240億円（前年比で減収減益）

・中国からの鋼材輸出増加の影響や、国内の建設案件の工期遅れに伴う鋼材需要の伸び悩みが懸念

1

2025年3月期 中間期 決算報告

2025年3月期 中間期 実績総括

p4



・当1Q比で製品出荷価格は僅かに下落したものの、鉄スクラップ購入価格が想定を大きく下回った結果、メタルスプレッドは改善。

・当1Q比で製品出荷数量が大きく減少し、9月度の鉄スクラップ購入価格の急速な下落と、9月契約売り出し価格の値下げによる評価損の発生により、収益が押し下げられた。

(億円)	2024年3月期 中間期			2025年3月期 中間期			
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	中間期計画 (7/26公表)
売上高	1,027	863	1,891	939	803	1,742	1,760
営業利益	122	92	215	96	42	139	170
経常利益	129	95	224	102	46	148	175
当期純利益	88	67	156	65	32	98	115

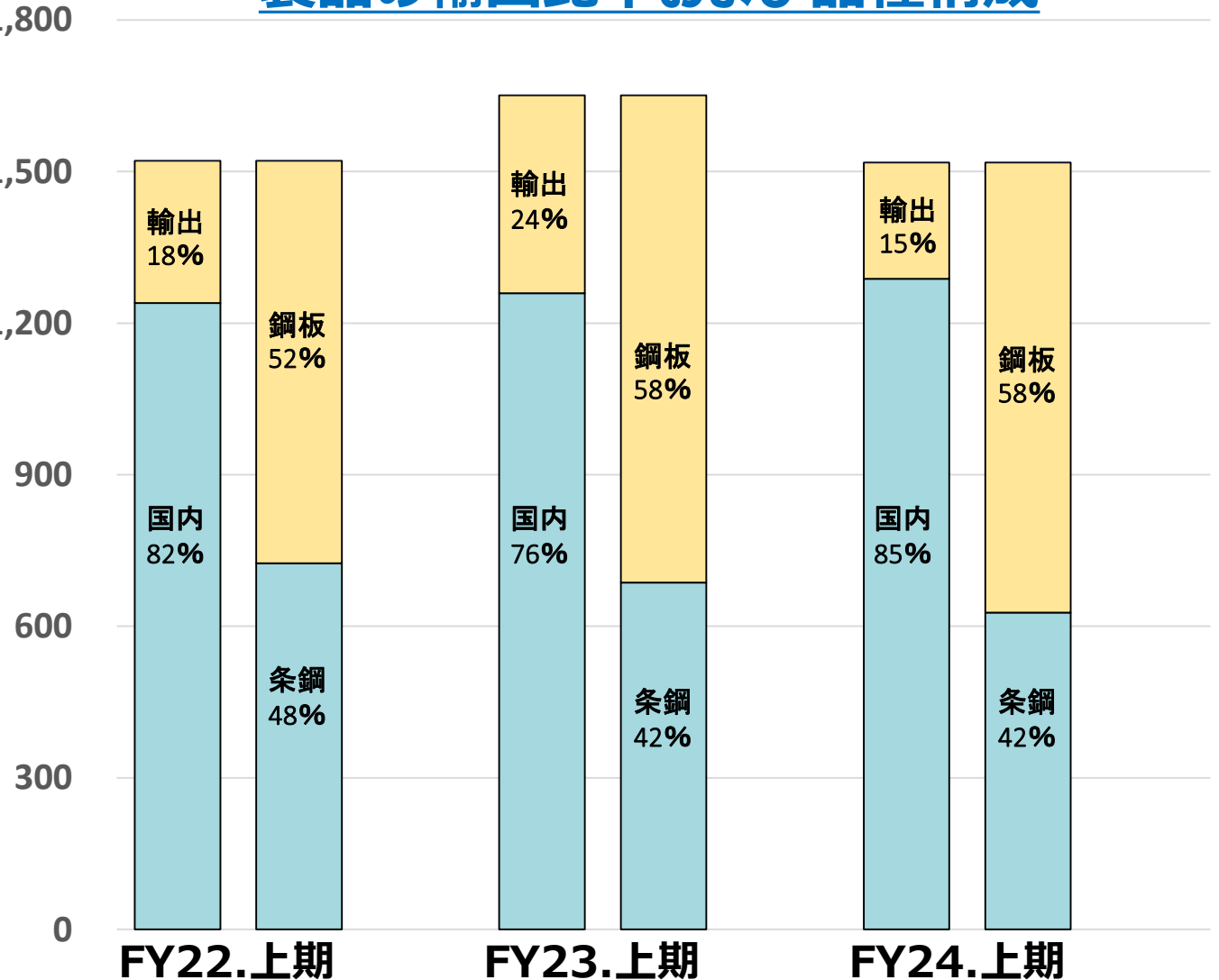
実績比で赤字は増
青字は減

製品出荷数量の推移

p5

製品	FY22.上期	FY23.上期	FY24.上期	(千トン)
国内 (千トン)	1,239	1,259	1,287	1,800
販売単価 (千円)	116.3	115.9	112.1	1,500
輸出 (千トン)	281	391	229	1,200
販売単価 (千円)	110.4	97.8	98.9	900
合計 (千トン)	1,521	1,650	1,517	600
販売単価 (千円)	115.2	111.6	110.1	300
粗鋼生産量 (千トン)	1,694	1,790	1,682	0
鋼材生産高 (千トン)	1,551	1,674	1,514	

製品の輸出比率および品種構成

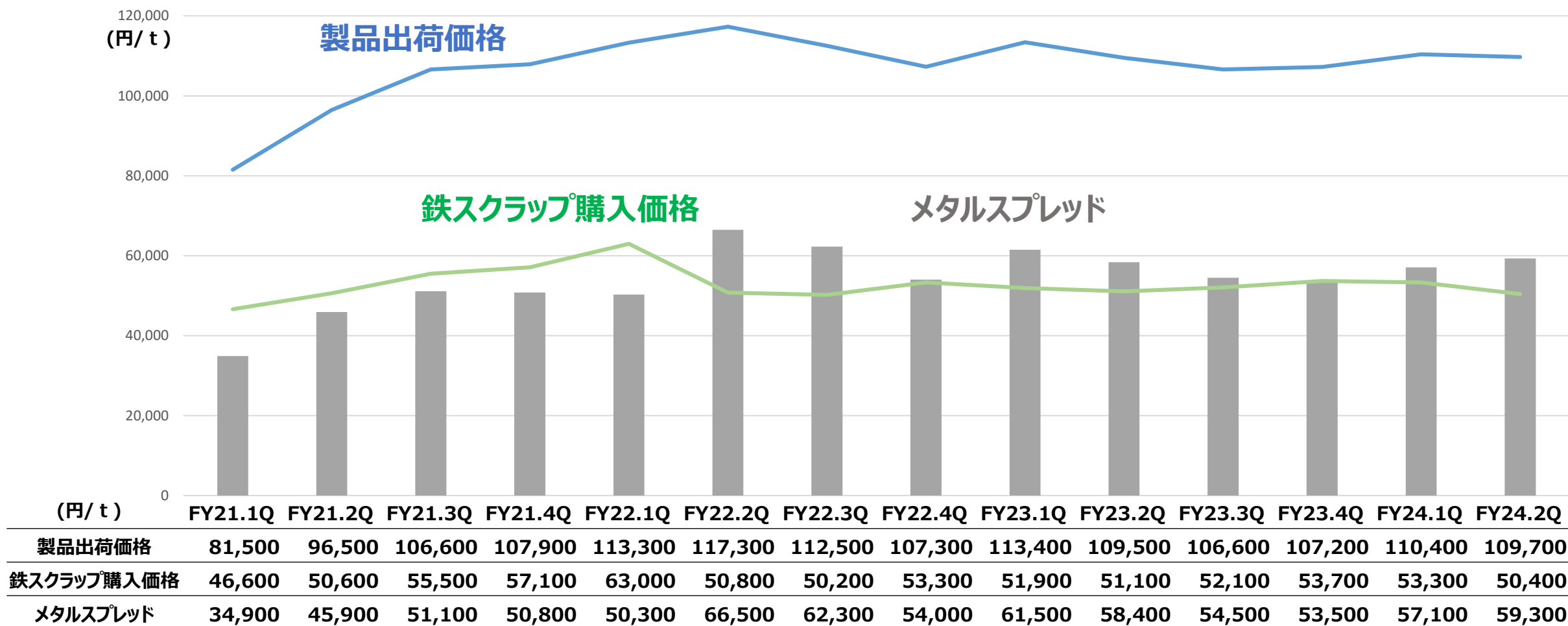


製品出荷価格・鉄スクラップ購入価格・メタルスプレッドの推移

p6



当中間期では、当1Q比で製品出荷価格が僅かに下落した一方、鉄スクラップ購入価格が大幅に下落した結果、メタルスプレッドは約2,200円/tの改善となった。

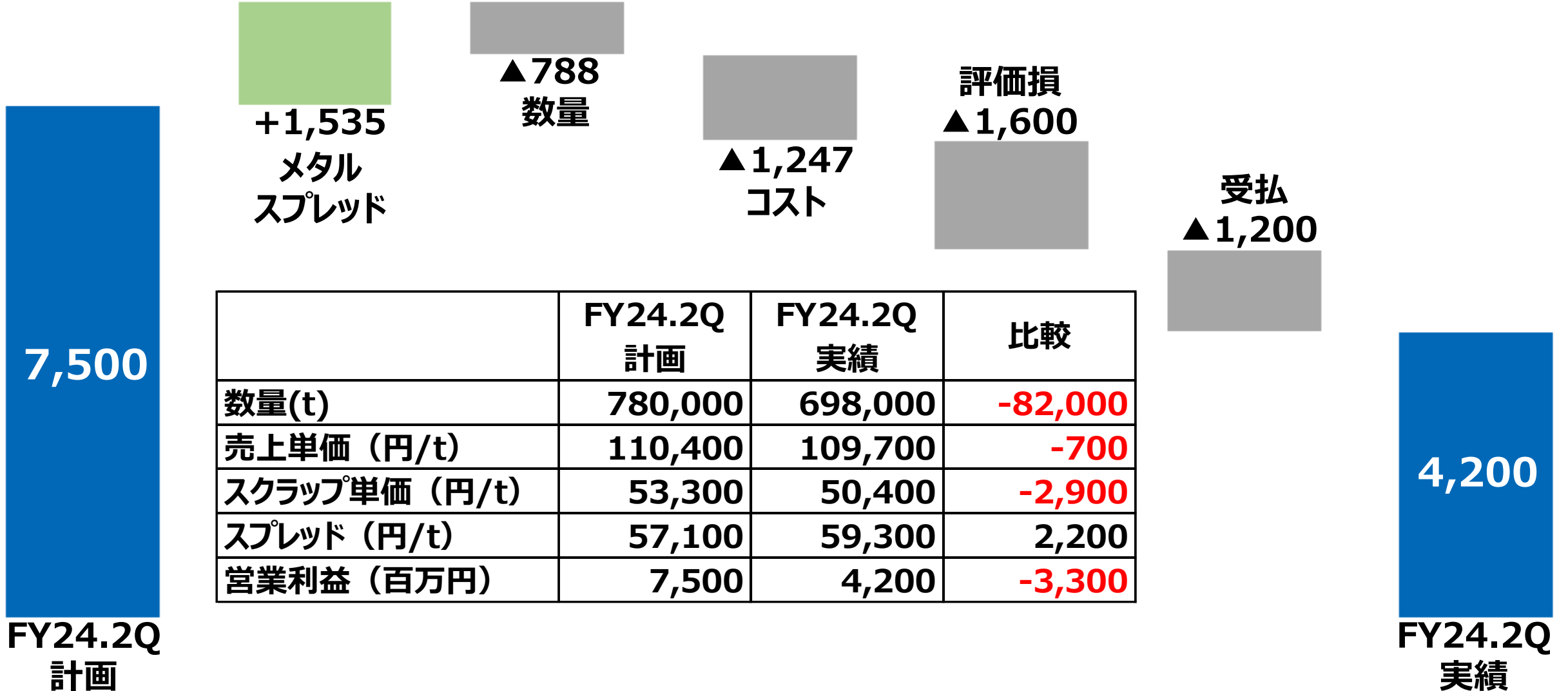


※鉄スクラップ購入価格とは、該当の四半期において使用した鉄スクラップの平均購入単価を指します。

営業利益増減要因

2025年3月期2Q（計画）→2025年3月期2Q（実績）

（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



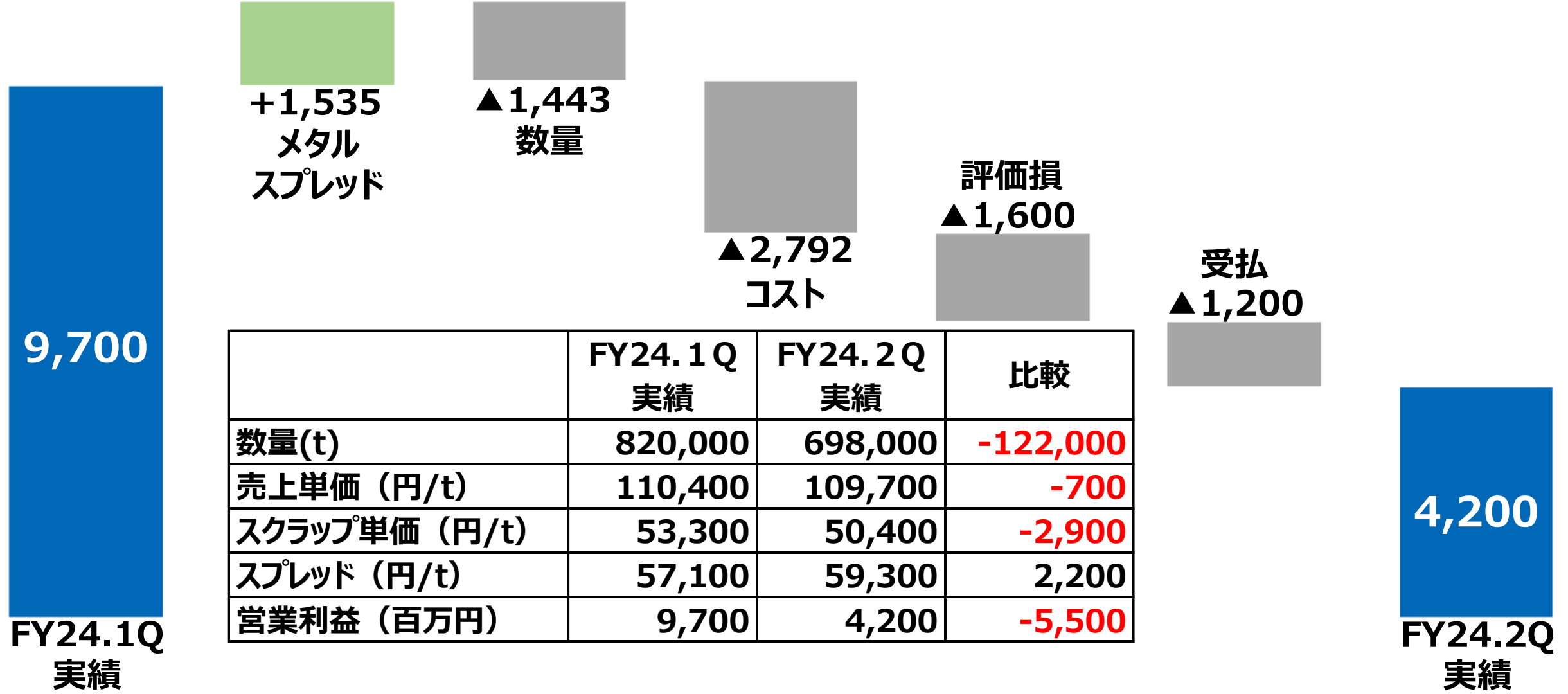
FY24.2Q
計画

FY24.2Q
実績

営業利益増減要因

2025年3月期1Q（実績）→2025年3月期2Q（実績）

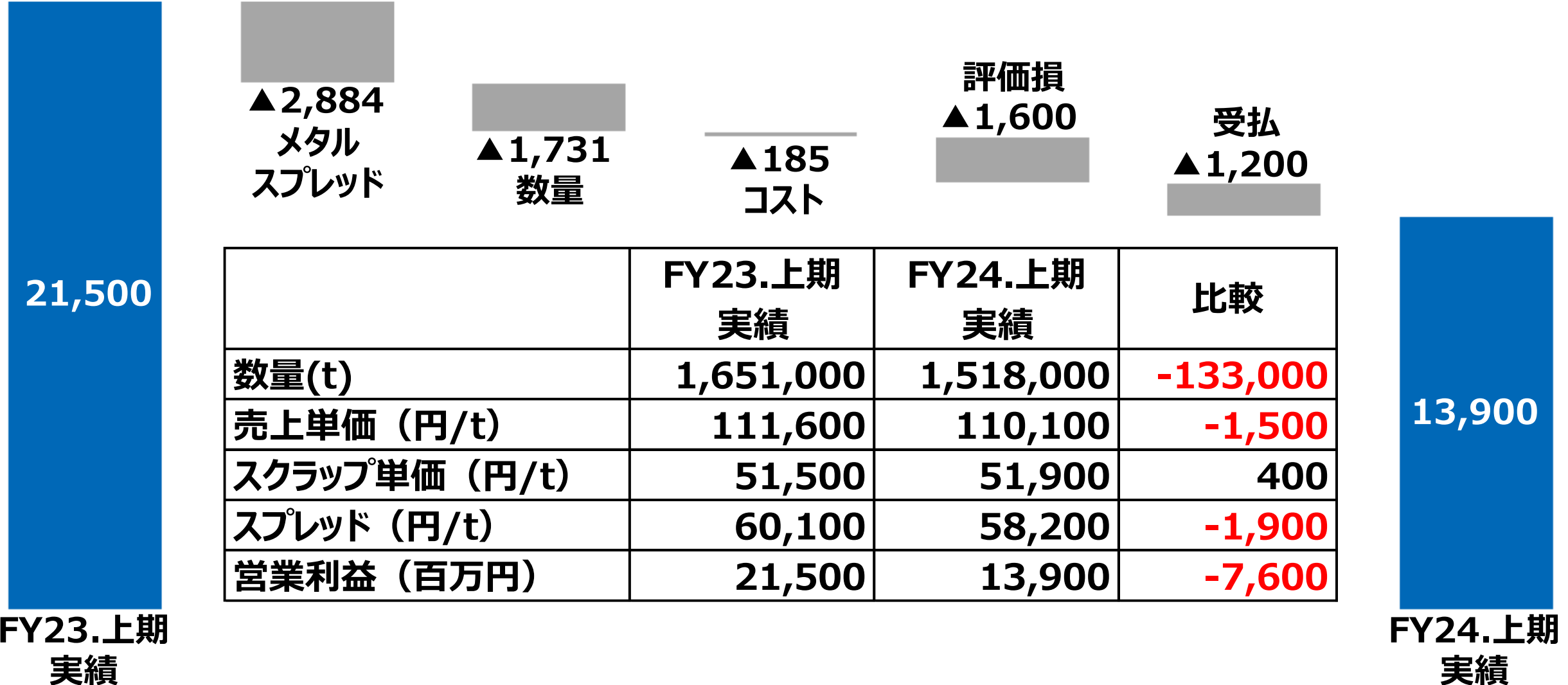
（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



営業利益増減要因

2024年3月期上期（実績）→2025年3月期上期（実績）

（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



2

2025年3月期 業績予想

2025年3月期 業績予想

p11



- ・製品出荷数量の減少や、当中間期末に発生した評価損などにより、通期予想を下方修正した。
- ・中国からの鋼材輸出増加の影響や、国内の建設案件の工期遅れに伴う鋼材需要の伸び悩みが懸念される。

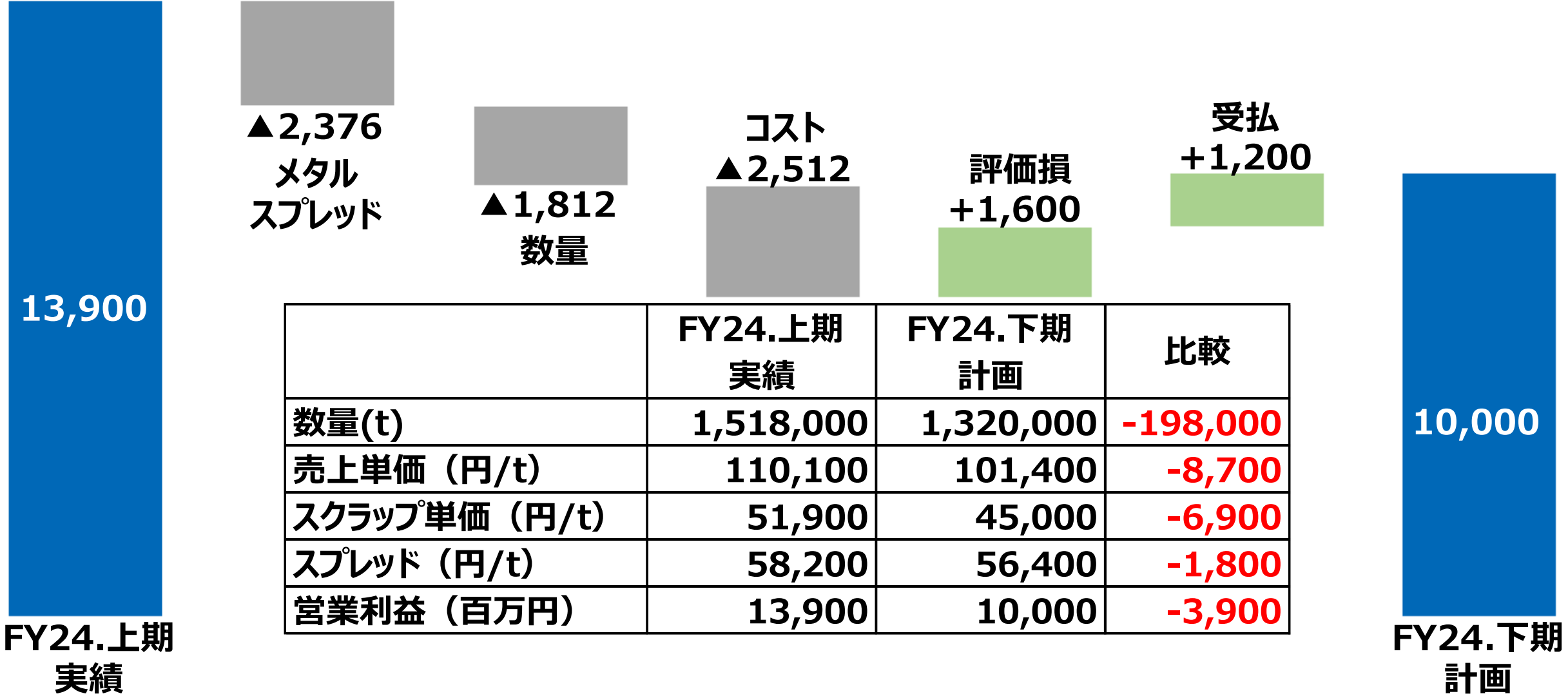
(億円)	2024年3月期 実績		2025年3月期予想 (4/26公表)		2025年3月期予想 (7/26見直)		2025年3月期予想 (10/25見直)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	1,891	3,672	1,820	3,700	1,760	3,640	1,742	3,080
営業利益	215	380	150	300	170	320	139	240
経常利益	224	397	155	310	175	330	148	250
当期純利益	156	279	105	210	115	220	98	165

期初計画比で赤字は増
青字は減

営業利益増減要因

2025年3月期上期（実績）→2025年3月期下期（計画）

（百万円） ※実績の営業利益は数値を丸めています。



	FY24.上期 実績	FY24.下期 計画	比較
数量(t)	1,518,000	1,320,000	-198,000
売上単価 (円/t)	110,100	101,400	-8,700
スクラップ単価 (円/t)	51,900	45,000	-6,900
スプレッド (円/t)	58,200	56,400	-1,800
営業利益 (百万円)	13,900	10,000	-3,900

FY24.上期
実績

FY24.下期
計画

営業利益増減要因

2024年3月期通期（実績）→2025年3月期通期（計画）
（百万円）



FY23.通期
実績



	FY23.通期 実績	FY24.通期 計画	比較
数量(t)	3,265,000	2,838,000	-427,000
売上単価（円/t）	109,300	106,000	-3,300
スクラップ単価（円/t）	52,200	48,700	-3,500
スプレッド（円/t）	57,100	57,300	200
営業利益（百万円）	38,000	24,000	-14,000



FY24.通期
計画

3

参考情報

ヤマハ発動機株式会社との協働

p15



● 2024年8月2日リリース

ヤマハ発動機株式会社の二輪車出荷用梱包枠に当社鋼板が採用

2024年10月出荷分の二輪車用梱包枠に採用開始し、今後、適用範囲を段階的に拡大することで梱包枠におけるリサイクル材の比率を高めていく計画。



二輪車出荷用梱包枠の一部に当社鋼板が採用（提供：ヤマハ発動機株式会社）

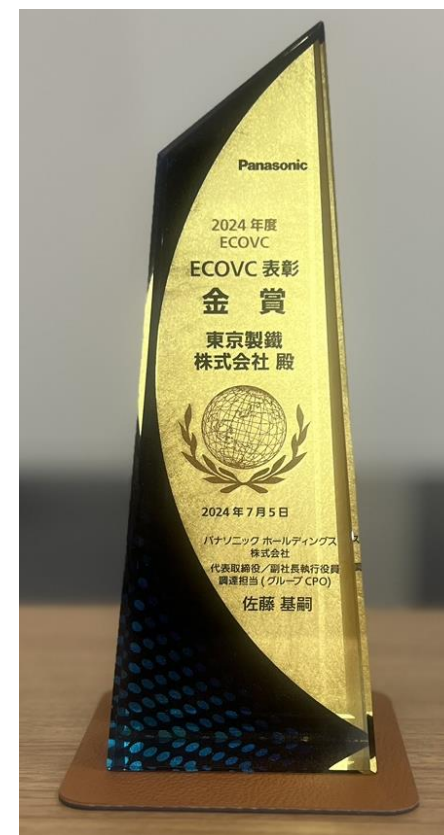
パナソニックグループより「ECOVC賞」金賞を受賞

p16



● 2024年10月8日リリース

2013年度より実施している廃家電由来スクラップの資源循環スキーム
が高い評価を受け、全世界からの提案において第一位の評価を獲得。



東京湾岸サテライトヤード(仮称)の開設決定

p17



● 2024年10月17日リリース

株式会社 NEWSCONと協働し、千葉県船橋市・船橋中央埠頭に於て、
2025年5～6月を目途に原料の検収・集荷を開始予定。



※東京湾岸サテライトヤード(仮称) 予定地

©2024 TOKYO STEEL MANUFACTURING Co.,Ltd. All Rights Reserved

田原工場・太陽光発電設備の増設を実施



● 2024年10月25日リリース

田原工場(愛知県)の第3期増設工事が完了。10月11日に運転を開始。工場単体の年間発電能力は合計1,660万kWhへ急拡大。

田原工場	太陽光パネル 発電容量	年間発電量	運転開始時期
第1期	約 6,400kW	6,600MWh	2021年 2月
第2期	約 1,500kW	1,500MWh	2023年 8月
第3期	約 7,200kW	8,500MWh	2024年 10月
計	約15,100kW	16,600MWh	—

4

株主還元について

株主還元について

p20



- ・4/26取締役会で、自己株式10億円の取得および自己株式の消却を決定し、実施した。
- ・7/26取締役会で、100億円を上限とする自己株式の取得を決定し、買い付けを実施中。
想定される配当、実施済みの自己株式の取得と併せて総還元性向は約90%となる見込み。
- ・今回の中間期決算を受けた配当金の見直しは実施しない。

	FY17実績	FY18実績	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY22実績	FY23実績	FY24予想
中間配当	5.0円	6.0円	7.0円	8.0円	10.0円	20.0円	25.0円	25.0円
期末配当	5.0円	7.0円	8.0円	8.0円	15.0円	20.0円	25.0円	25.0円
年間配当	10.0円	13.0円	15.0円	16.0円	25.0円	40.0円	50.0円	50.0円
自己株式買取総額	1,985百万円	3,877百万円	11,778百万円	2,000百万円	5,710百万円	3,499百万円	3,756百万円	10,000百万円
配当性向	12%	11%	14%	33%	9%	14%	20%	33%
総還元性向	30%	36%	99%	66%	27%	26%	33%	93%

● 自己株式の消却

- ① 消却した株式の種類：当社普通株式
 - ② 消却した株式の数： 45,000,000株
 - ③ 消却日： 2024年5月10日
- ※消却後の発行済株式総数： 110,064,249株

● 自己株式の取得

- ① 取得する株式の種類：当社普通株式
- ② 取得する株式の数： 6,800,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額： 100億円(上限)
- ④ 取得する期間： 2024年7月29日から
2025年6月30日まで

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業かつ市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を維持しつつ成長を続けるためには、適切なタイミングにおいて、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業故に業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの的確に行っていく上で内部留保は極めて重要であり、株主の利益を長期的に確保することに繋がるものと考えております。

上記の考え方に基づき、当社は将来に資する設備投資を推進し、生産性と競争力を一層向上させることで、高い利益水準を達成しつつ、これをもって、配当や自己株式取得による株主還元を実施してまいりました。今般、この方針をより明確にすることとし、当社の今後の利益配分につきましては、原則として、総還元性向を25%～30%とすることを目指してまいります。

今後も株主還元方針に基づき、
安定的な配当の実施、機動的な自己株式の取得を実施してまいります。



CARBON MINUS × UPCYCLING
EcoVision2050

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではなく、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含みます。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。